

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p3～5
○再評価実施箇所（附図）	・・・p6～8
○説明資料（パワーポイント）	
4）広域河川改修事業・大規模特定河川事業「一級河川 杭瀬川」	・・・p9～16
5）広域河川改修事業「一級河川 泥川」	・・・p17～25
6）総合流域防災事業「一級河川 千旦林川」	・・・p27～34

令和2年度 再評価対象箇所一覧表 9月16日審議箇所

番号	事業名	路線・地区・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等		進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (R2.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項													
						全体事業量	実施済事業量		事業 実施率																									
4	広域河川 改修事業 大規模特定 河川事業	一級河川 杭瀬川	大垣市 池田町 神戸町	S25	R20	7.6km	4.0km	11,100 1,555 9,545	6,816 1,340 5,476	61.4% 86.2% 57.4%	70	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・東海環状目 動車道開通に よる流域内の 開発 ・事業継続・早 期完了を希望	経勾配化によ る木タム等の 生息環境の 保全	—	76.1 (3.3)	継続																
																					5.2km	7,500 199 7,301	5,004 188 4,816	66.7% 94.5% 66.0%	44	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・東海環状目 動車道開通に よる流域内の 開発 ・事業継続・早 期完了を希望	落差形状の 変更による魚 類等の生息 環境の保全	—	13.5 (1.6)	継続		

費用対効果分析：()は前回は再評価時の投資効果率

令和2年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用の算定 《C》	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和2年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	大規模特定河川事業	
	事業目的	一級河川において、計画的・集中的な対策のため施行される改良工事	
	採択基準	① 橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し、事業費が10億円以上であるもの ① 流下能力の不足区間やバックウォーターの恐れがある区間等での、河道掘削等の集中的かつ重点的な投資が必要な区間において、概ね5年以内で完了し、事業費が5億円以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
	概要 (メニュー)	・橋梁改築、放水路整備、河道掘削等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目「B」	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
		費用「C」の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
		費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

令和2年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

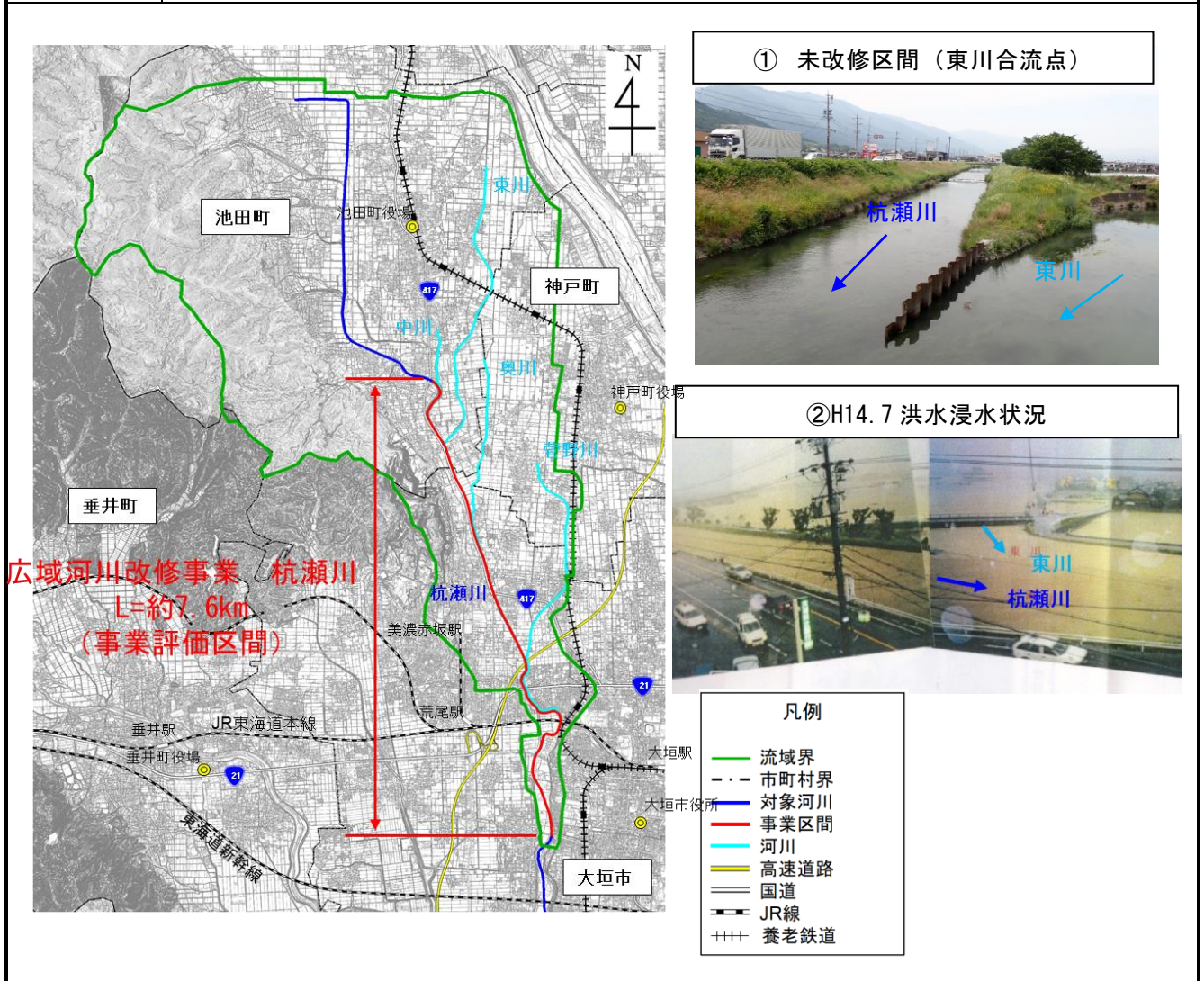
課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川事業）	
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事	
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備	
	概要 (メニュー)	・掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用の算定 《C》	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益 比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 	

令和2年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業・大規模特定河川事業 (木曾川水系 杭瀬川)		
事業実施箇所	大垣市、池田町、神戸町		事業主体	岐阜県	
採択年度	昭和25年度	完了予定年度	令和20年度		
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間の経過した時点で継続中の事業				
事業目的	杭瀬川では、上流の池田町（東川合流点付近）等で平成14年、16年と浸水被害が発生している。このため、河道掘削や護岸工の整備等を進め、浸水被害の解消を図る。				
事業概要	全体延長 L=7.6km 【築堤、河床掘削、護岸工】				
概要図					



令和2年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	5	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曾川水系 泥川)	
事業実施箇所	大垣市、垂井町、養老町		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和51年度	完了予定年度	令和20年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	泥川では、平成14年、16年、20年、24年、29年と連続して浸水被害が発生している。このため、河道整備のほか、排水機場の整備を実施し、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=5.2km 【水門設置、河道拡幅、護岸工、排水機場設置】			
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 60%;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">広域河川改修事業 泥川 L=5.2km (事業評価区間)</p> </div> <div style="width: 35%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">① 未改修区間 (5km 付近)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">② H29.10 洪水浸水状況</div> </div> </div>			

令和2年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

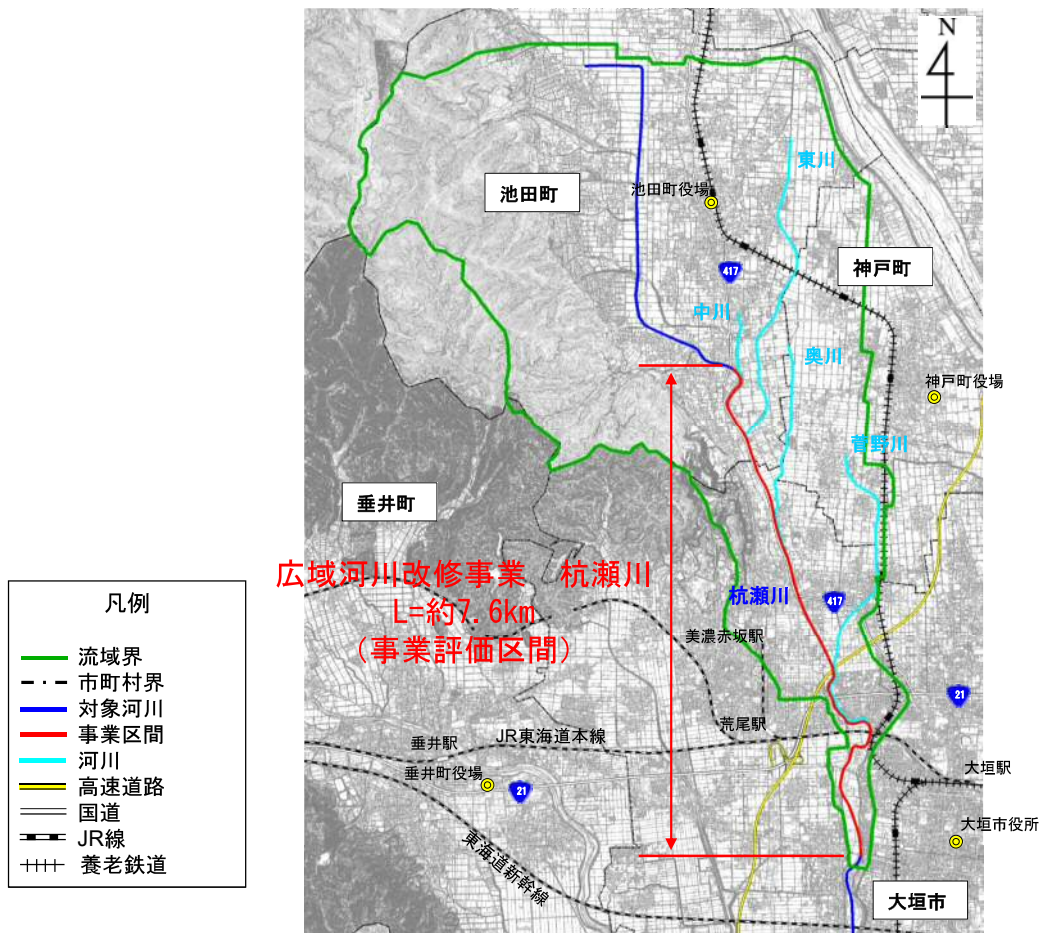
番 号	6	事 業 名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (木曾川水系 千旦林川)		
事業実施箇所	中津川市	事業主体	岐阜県		
採択年度	昭和63年度	完了予定年度	令和11年度		
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	<p>千旦林川では、昭和50年、58年、平成11年と浸水被害が発生している。また、令和9年に開業予定のリニア中央新幹線岐阜県駅の建設予定地に隣接しており、駅周辺は中津川市土地区画整理事業にて開発が予定されている。このため、河道拡幅等により浸水被害の解消を図るとともに、親水空間・散策路を整備する等まちづくりと一体となった河川整備を実施する。</p>				
事業概要	<p>総流防：全体延長L=1,630m 【河道掘削工、護岸工、樋管工】</p>				
概要図					

再評価 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 杭瀬川



県土整備部 河川課

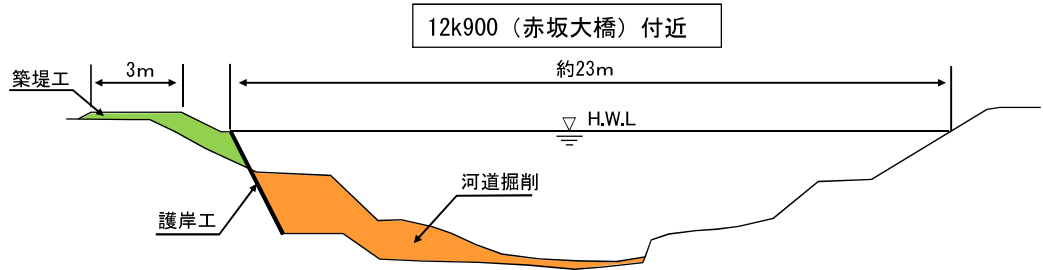
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 大垣市、池田町、神戸町
- 流域面積 : 43.6km²
- 全体延長 : 7.6km
- 総事業費 : 約111億円
- 事業期間 : S25年度～R20年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 65～180m³/s
- 事業内容 : 築堤、河道掘削、護岸工 等

標準横断図



2

事業の必要性

■近年は、上流の池田町(東川合流点付近)などで平成2年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生。



H14.7豪雨 浸水状況(東川合流点付近)



H14.7豪雨 浸水状況(笠木地区付近)



発生年月日	日雨量 (mm/日)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H2.9.20	173	149.9	47	107	154
H14.7.10	242	97	30	124	154
H16.10.20	209	89	0	29	29

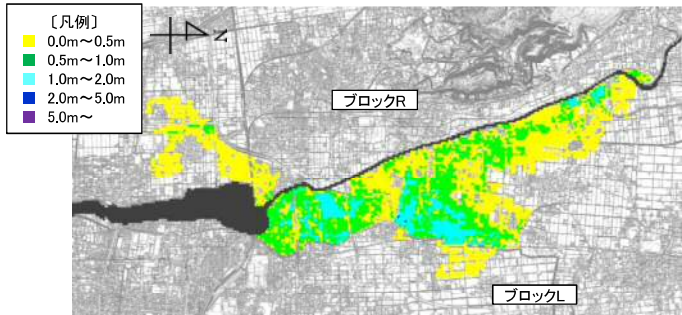
※日雨量は流域全体の平均雨量

3

事業の効果

■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約450ha、浸水区域内人口約6,970人、浸水家屋数約4,170戸)は、事業を実施することで解消する。

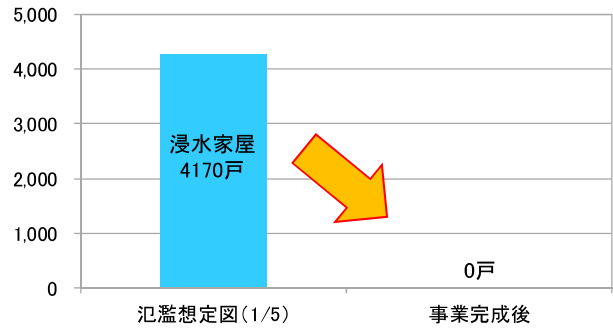
池田町、神戸町付近の氾濫シミュレーション



1/5規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)(H19末)



1/5規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 76.1$$

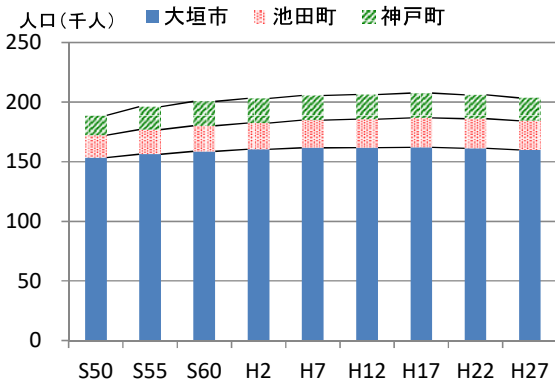
前回評価時
(H26年度)
3.3

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

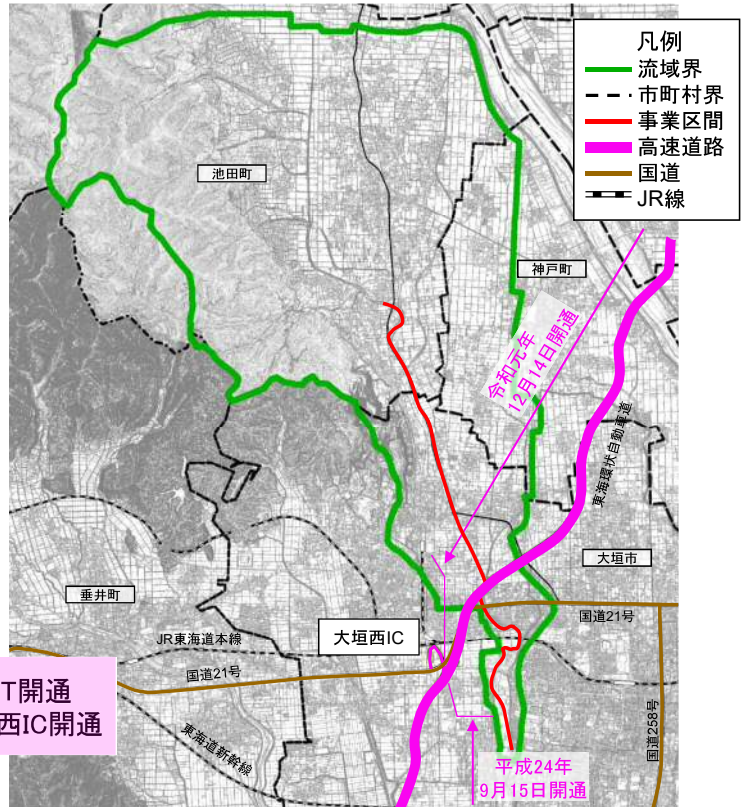
- 流域内人口は、約20万人であり、ほぼ横ばい
- 東海環状自動車道(西回り)が一部開通し、今後流域内の開発が見込まれる

杭瀬川流域の関係市町の人口推移



出典：国勢調査

※大垣市は、平成18年度に上石津町・墨俣町と合併。
平成17年以前の人口は上石津町・墨俣町の人口を含んだ数値。



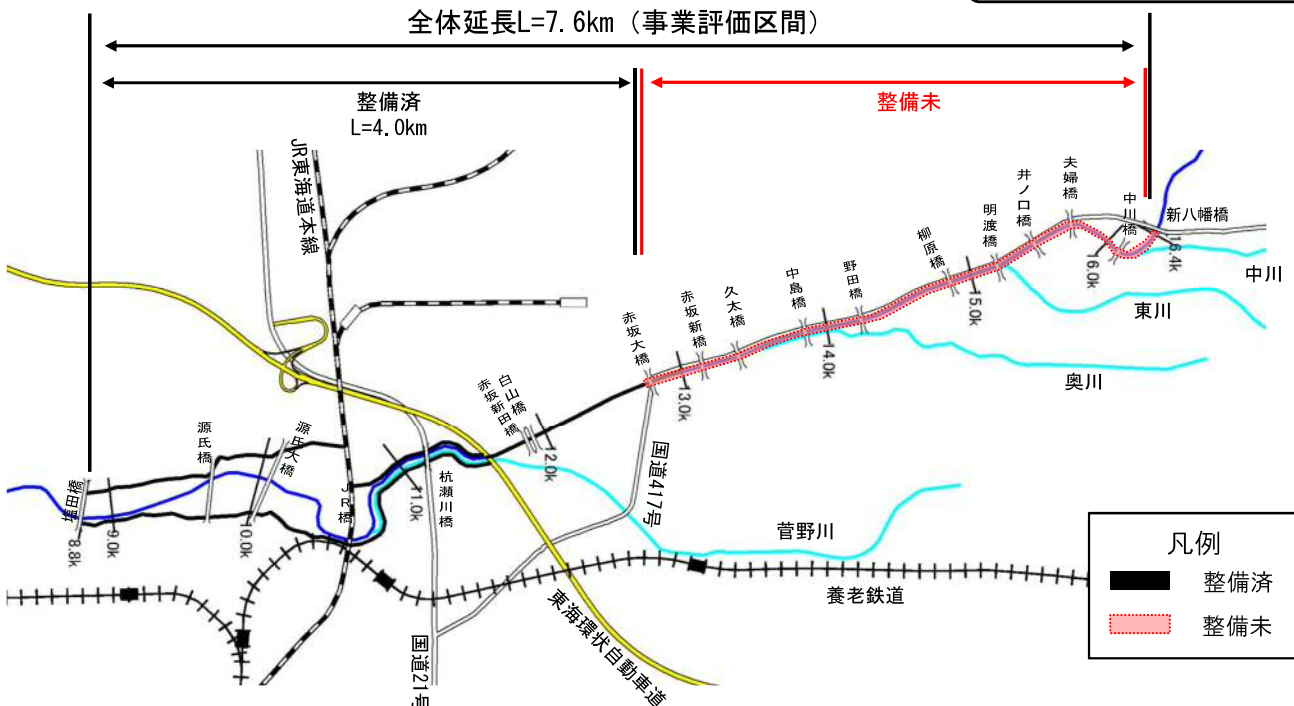
高速道路の開通状況

- 平成24年9月：東海環状道 大垣西IC～養老JCT開通
- 令和元年12月：東海環状道 大野神戸IC～大垣西IC開通

事業の進捗状況

- 令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河床掘削、護岸工等)を進める。

全体進捗率 61%



事業の施工状況

施工箇所位置図



- 事業区間
- 一般国道21号
- 東海環状自動車道
- JR東海道本線
- 施工箇所

着手前の状況



平成29年9月着手

8

事業の施工状況

陸閘型枠設置状況



▪基礎型枠設置状況

コンクリート打設状況



▪コンクリート打設完了

事業の施工状況

陸閘扉体据付状況



笠木陸閘完成状況



・陸閘マイターゲート 幅=6.5m、高さ=2.48m、2門

平成30年6月完成

10

コスト縮減の取り組み

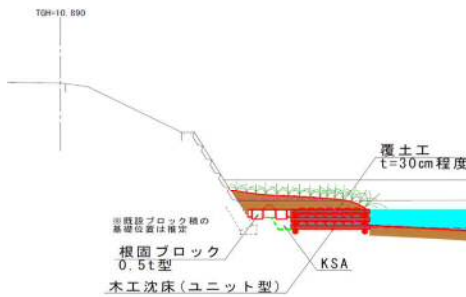
■ 現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない。

※設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

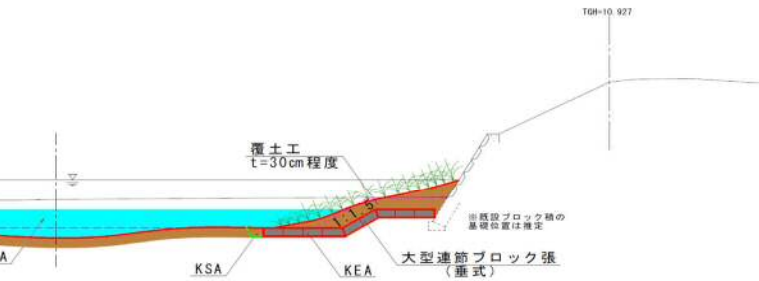
環境への配慮

- 覆土により水際植生の早期回復を図る
- 水際部を平らにせず、なだらかに勾配をつけることにより、ホタル(大垣市天然記念物)の幼虫が登りやすい環境を整える

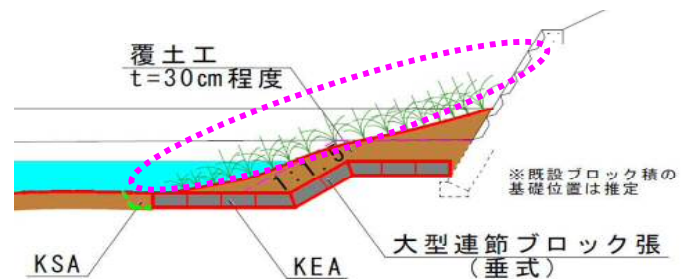
低水護岸工B：根固ブロック+木工沈床+覆土



低水護岸工A：大型連節ブロック張+覆土



河川改修実施箇所



12

対応方針(案)

- 杭瀬川の河川事業は、大垣市や池田町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市町、杭瀬川河川改修促進期成同盟会、杭瀬川上流河川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和2年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 杭瀬川

■事業内容

河川改修（築堤、河道掘削、護岸工）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H26)	今回 (基準年：R2)	備考
事業期間		H21～R20	H21～R20	
費用 (百万円)	事業費	3,115	6,446	
	維持管理費	365	745	
	合計 (C)	3,480	7,191	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	11,630	546,921	
	合計 (B)	11,630	546,921	
費用対効果分析結果 (B/C)		3.3	76.1	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費の見直し。（河道改修および付帯工事費（橋梁架替）の精度向上）
- ・ 全体事業費の増加により維持管理費も増加。

（現在価値化した事業費）

- ・ 全体事業費の増加により、現在価値化後の事業費も増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 対象確率規模について、前回 1/2～1/5 だったものを今回 1/2～1/50 に変更したことで年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上およびメッシュサイズ変更（50m⇒25m）により、氾濫現象の精度が向上し、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 前回評価時に越水計算のみとしていた JR 上流区間の築堤区間について、破堤計算を実施したため、被害額が増加した。
- ・ 治水経済調査マニュアル改定（被害率の更新、被害額の算定方法見直し等）により、被害額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 年平均被害軽減期待額の増加により、現在価値化後の便益も増加した。

【B/C の変化】

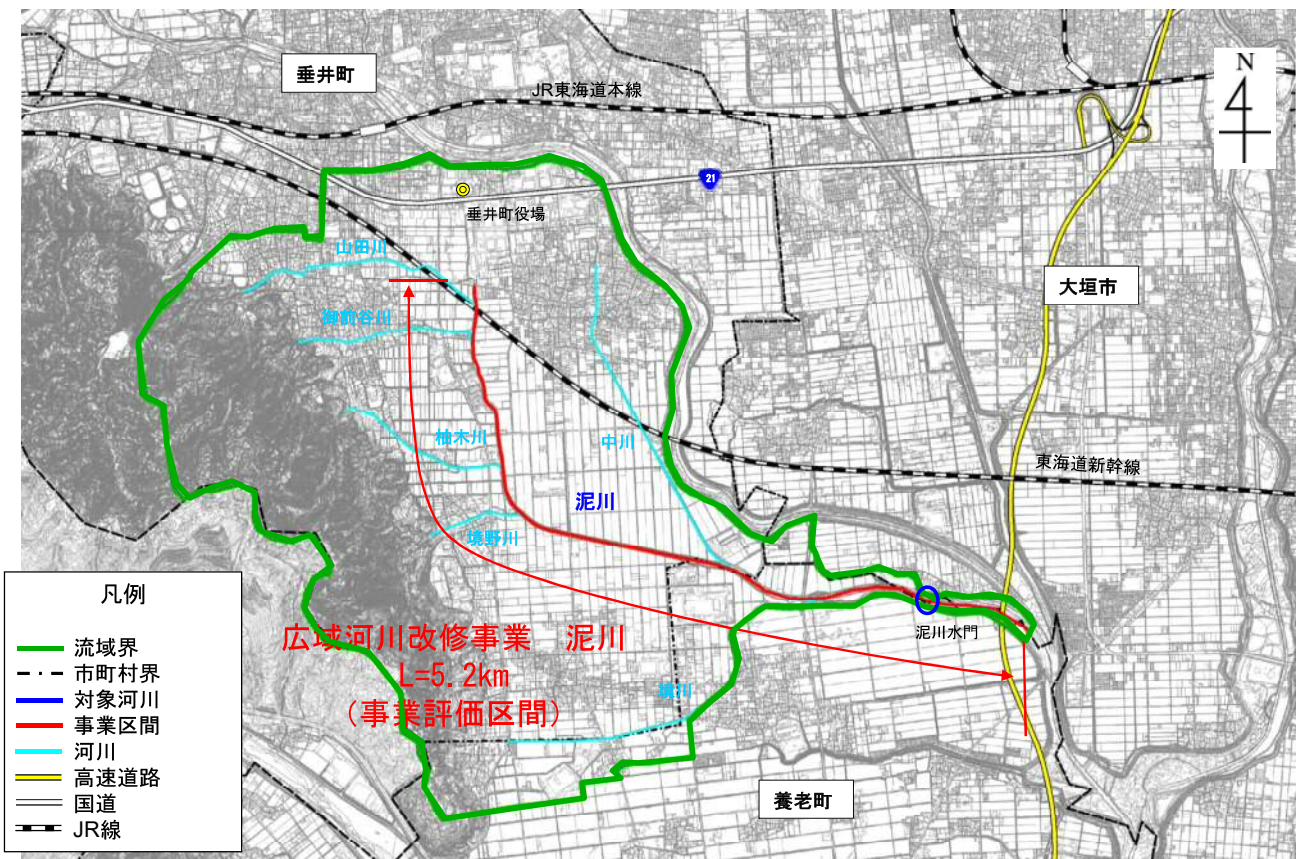
- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の 3.3 から 76.1 に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業 泥川



県土整備部 河川課

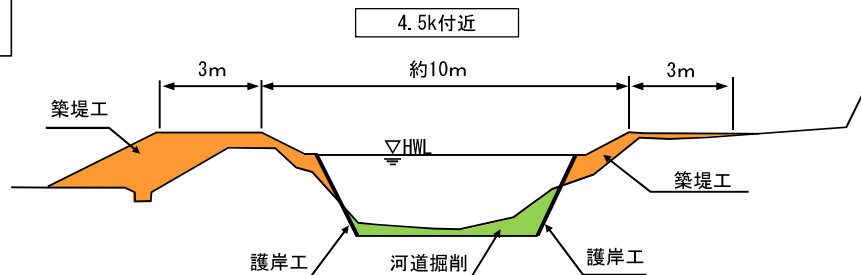
位置図



事業概要

- 事業箇所：大垣市、垂井町、養老町
- 流域面積：11.7km²
- 全体延長：5.2km
- 総事業費：約75億円
- 事業期間：S51年度～R20年度
- 計画規模：1/20年
- 計画流量：30～165m³/s
- 事業内容：水門設置、河道拡幅、護岸工、排水機場設置

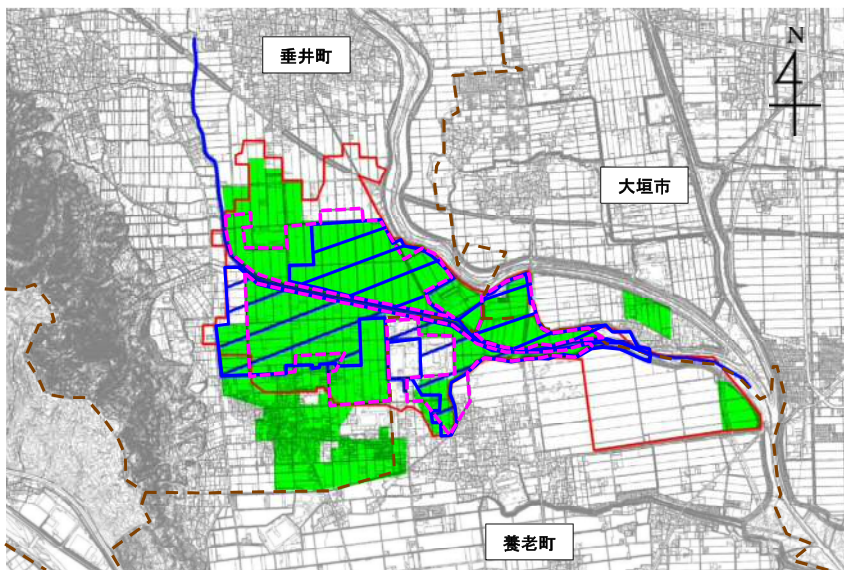
標準横断面図



2

事業の必要性

■平成14年、平成16年、平成20年、平成24年、平成29年と連続して浸水被害が発生



H14.7豪雨 浸水状況



H29.10豪雨 浸水状況

発生年月日	日雨量 (mm/日)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H14.7.10	204	220	5	36	41
H16.10.20	226	264	0	9	9
H20.9.3	171	172	0	2	2
H24.9.18	202	120	0	0	0
H29.10.23	261	142	0	2	2

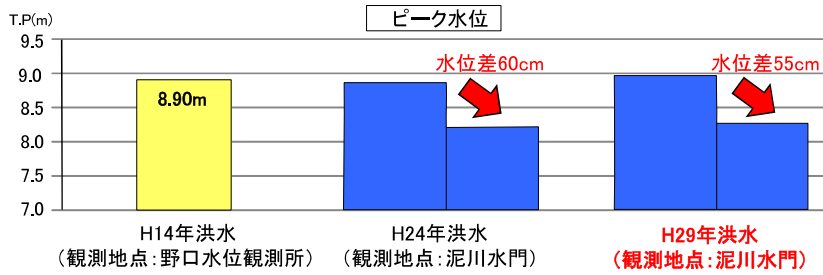
凡例	
▭	H14.7豪雨
▭	H16.10豪雨
▭	H20.8豪雨
▭	H29.10豪雨

※日雨量は流域全体の平均雨量

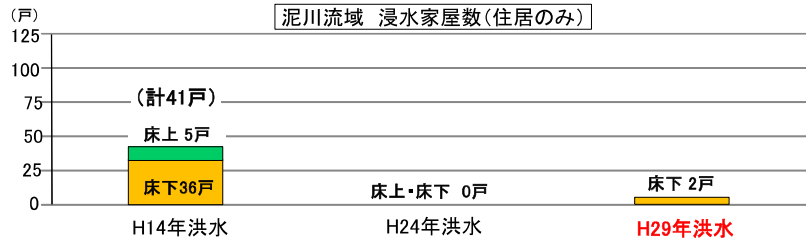
事業の効果

■平成29年台風21号洪水において、泥川水門下流の水位8.97mを観測し、平成14年洪水を上回ったが、泥川水門の操作により、水門上流側の水位を55cm低下。これにより床下浸水2戸に留めることができた。

■平成14年7月洪水との比較



平成29年10月台風21号
泥川水門の操作状況
全閉: 10月22日22時50分
全開: 10月23日10時26分



※泥川水門が未整備であれば、H14年洪水のときより多くの浸水被害家屋が発生する恐れがあった



平成14年7月 浸水状況



平成23年3月 泥川水門完成

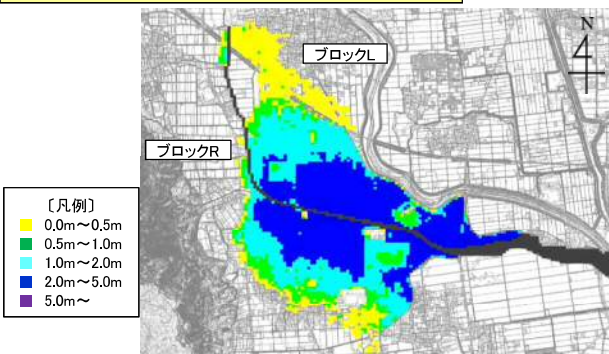


平成29年10月 浸水状況

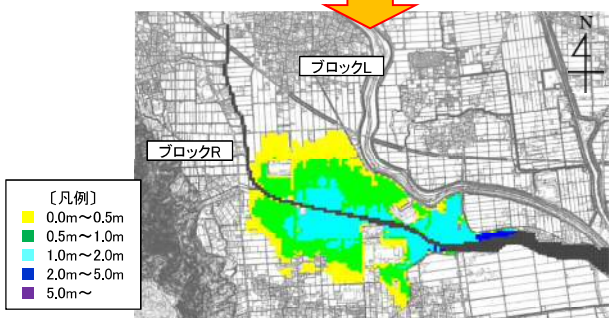
事業の効果②

■1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約332ha、浸水区域内人口約1,360人、浸水家屋数約785戸)は、事業を実施することで家屋浸水が解消する。

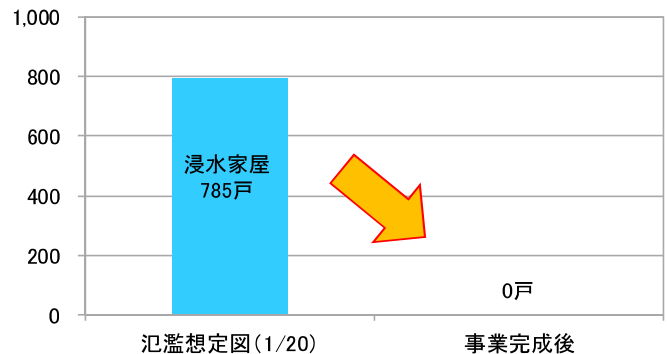
養老町、垂井町付近の氾濫シミュレーション



1/20規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道) (H19末)



1/20規模相当の出水による氾濫想定図(河道、水門、排水機場完成)



事業実施により家屋浸水が解消

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 13.5$$

前回評価時
(H26年度)
1.6

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

6

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■東海環状自動車道の開通やスマートIC設置の影響で、工業団地の造成・分譲が進んでおり、今後も流域内の開発が見込まれる



- 凡例
- 流域界
 - - - 市町村界
 - 事業区間
 - 高速道路
 - 国道
 - JR線
 - 工業団地

造成が完成した栗原工業団地



周辺工業団地の開発状況

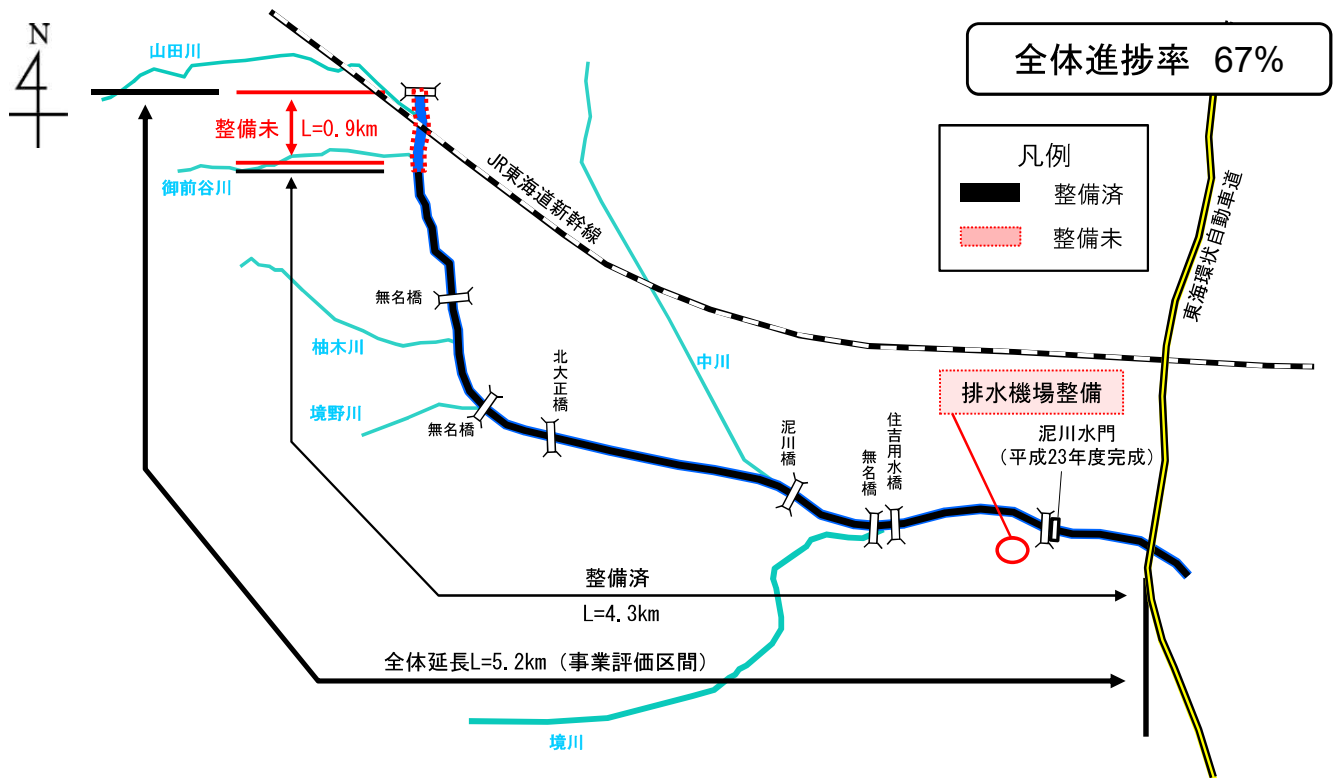
■栗原工業団地 : 企業立地が進行

高速道路の開通状況

- 平成24年9月 : 東海環状道 大垣西IC～養老JCT開通
- 平成30年6月 : 名神高速道路 養老SAスマートIC設置
- 令和元年12月 : 東海環状道 大野神戸IC～大垣西IC開通

事業の進捗状況

■R20年度までに未整備区間の河川改修を行い、浸水被害の解消を図ると共に、関係機関と調整し排水機場の設置等による総合的な内水対策を進める。

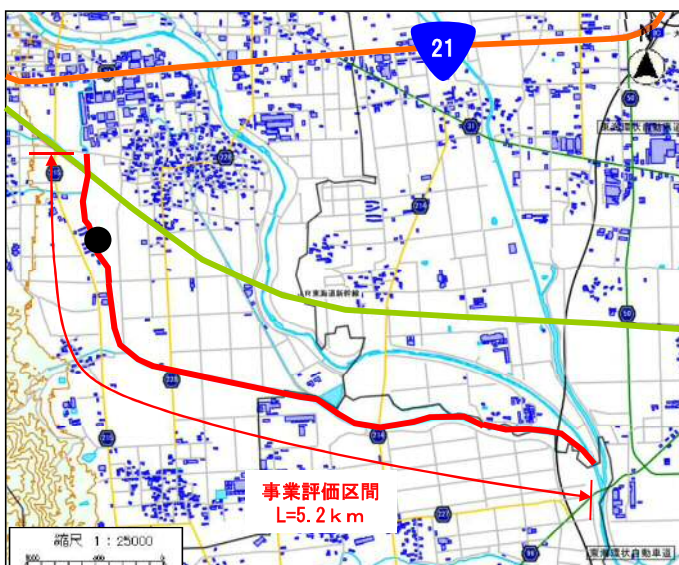


8

事業の施工状況

施工箇所位置図

着手前の状況



事業の施工状況

既設護岸取壊し状況



護岸ブロック積み施工状況



- 既設護岸ブロックは根入れ不足のため取壊し撤去。
- 左右岸に護岸ブロック積みを施工。

10

事業の施工状況

樋管工施工状況



完了状況



- 支川流入のため排水樋管を設置(4k470m)。
- 令和2年3月で、落差工を除いた4k600mまでの施工が完了。

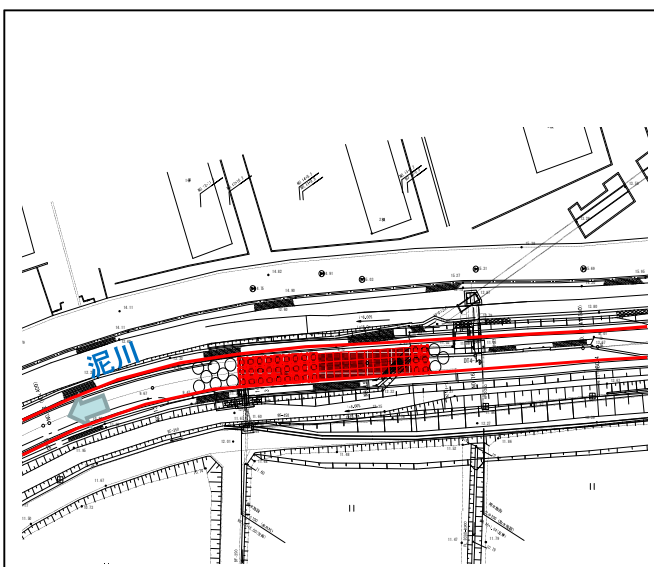
■ 現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない。

※ 設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

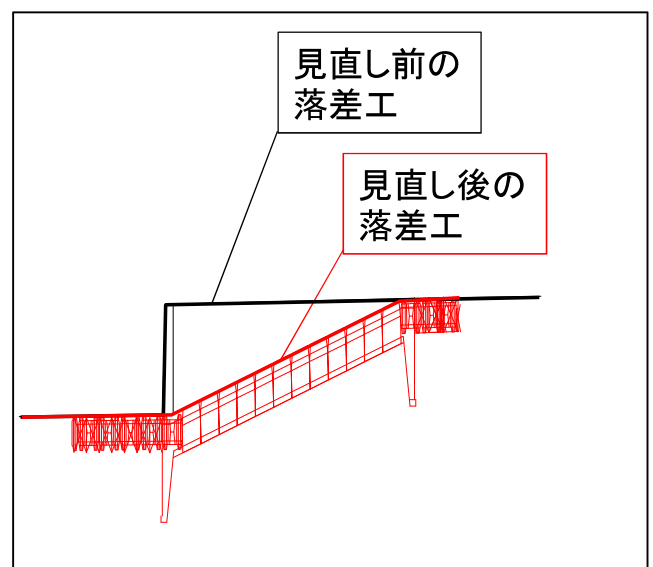
12

環境への配慮

■ 落差工を斜路工に変更し、河川の連続性を保つことで魚類等の河川生物が遡上しやすいようにする。



【落差工平面図】



【落差工縦断図】

- 泥川の河川事業は、大垣市、垂井町、養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和2年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 泥川

■事業内容

河川改修（水門設置、河道拡幅、護岸工、排水機場設置）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H26)	今回 (基準年：R2)	備考
事業期間		H19～R5	H19～R20	
費用 (百万円)	事業費	3,243	5,331	
	維持管理費	413	617	
	合計 (C)	3,657	5,948	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	5,724	80,237	
	合計 (B)	5,724	80,237	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.6	13.5	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費の見直し。（河道改修および附帯工事費（排水機場）の精度向上）
- ・ 全体事業費の増加により維持管理費も増加。

（現在価値化した事業費）

- ・ 全体事業費の増加により、現在価値化後の事業費も増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上およびメッシュサイズ変更（50m⇒25m）により、氾濫現象の精度が向上し、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 治水経済調査マニュアル改定（被害率の更新、被害額の算定方法見直し等）により、被害額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 年平均被害軽減期待額の増加により、現在価値化後の便益も増加した。

【B/Cの変化】

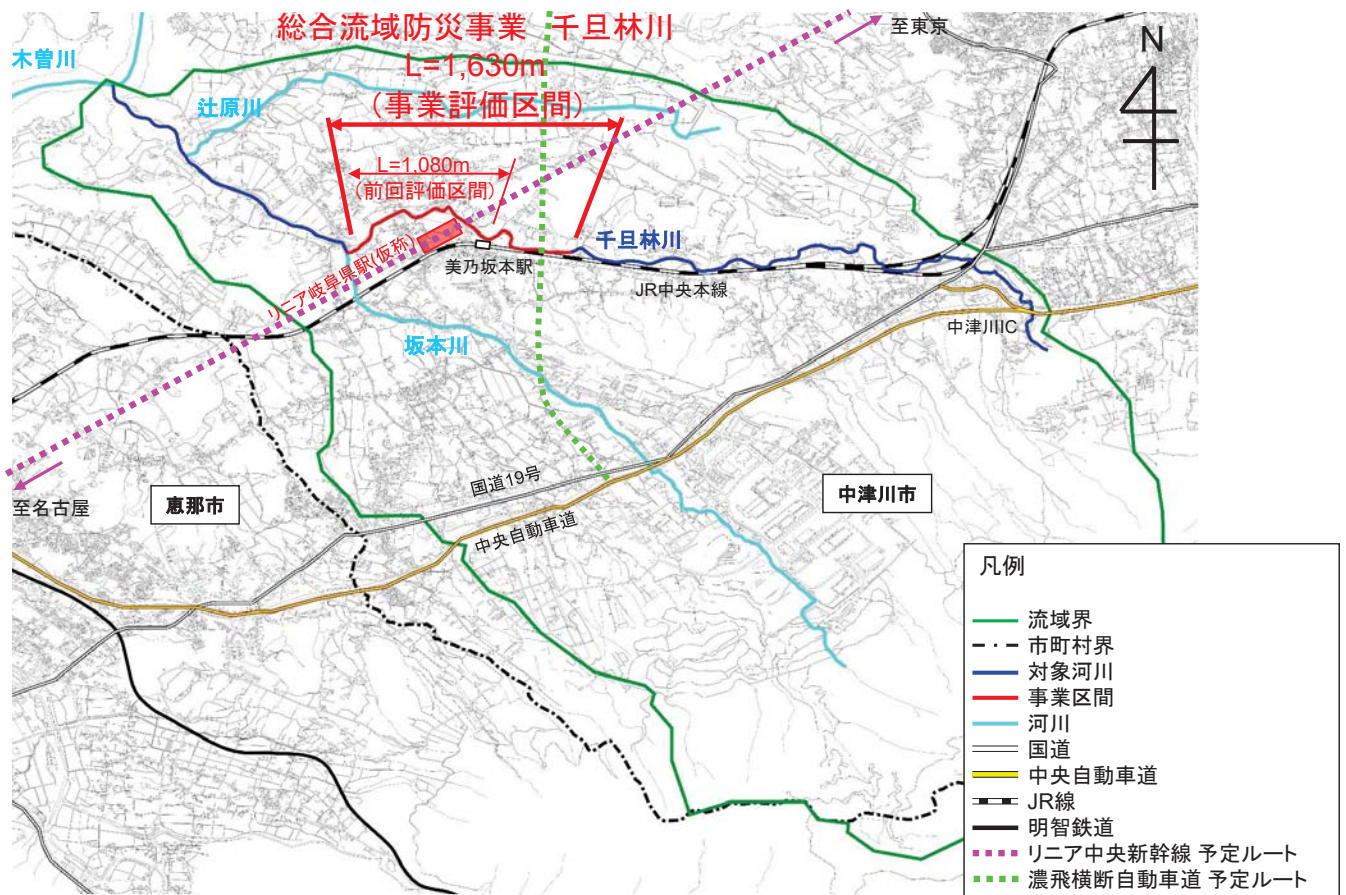
- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の1.6から13.5に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 総合流域防災事業 千旦林川



県土整備部 河川課

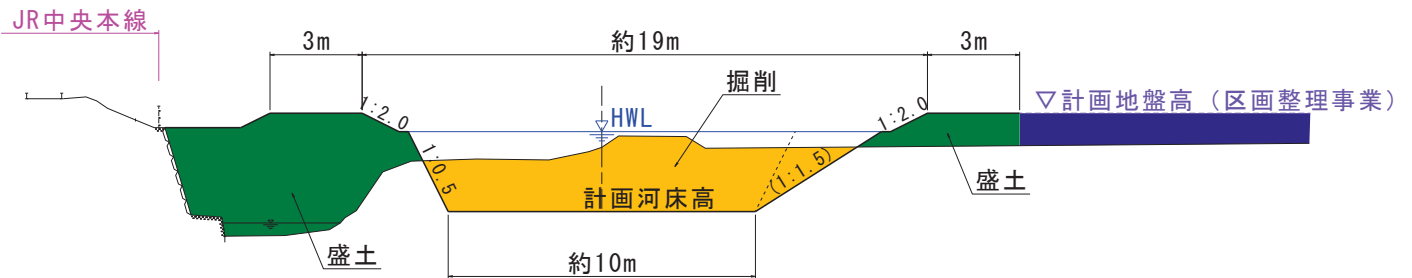
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 中津川市
- 流域面積 : 9.3km²
- 全体延長 : 1,630m
- 総事業費 : 約13.8億円
- 事業期間 : S63年度～R11年度
- 計画規模 : 1/20年
- 計画流量 : 130m³/s
- 事業内容 : 河道掘削工、護岸工、樋管工

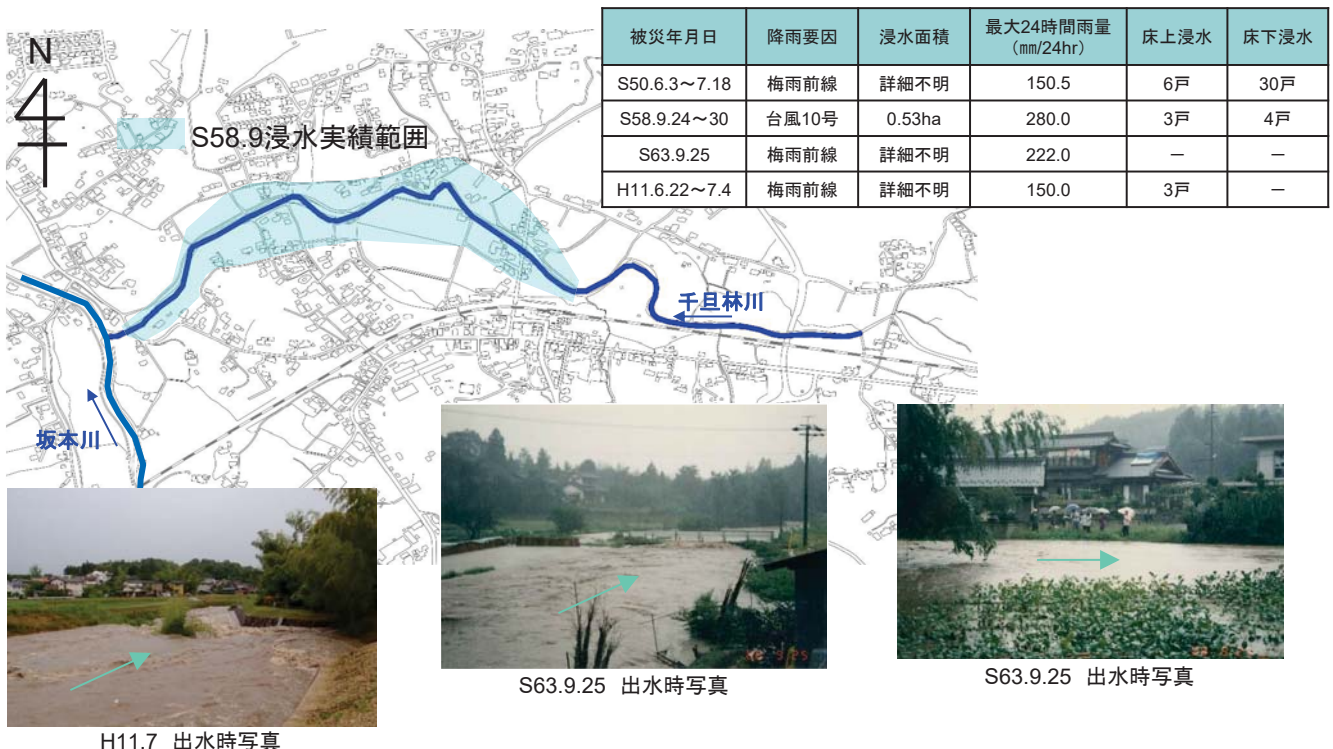
A-A標準横断面図



3

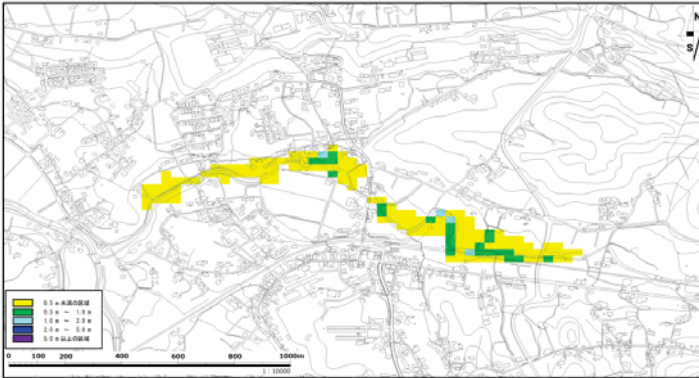
事業の必要性(過去の主な水害)

■河道の流下能力が不足しており、昭和50年、昭和58年、平成11年の洪水時等に洪水氾濫による家屋浸水や農地への浸水などの被害を被っています。



事業の効果

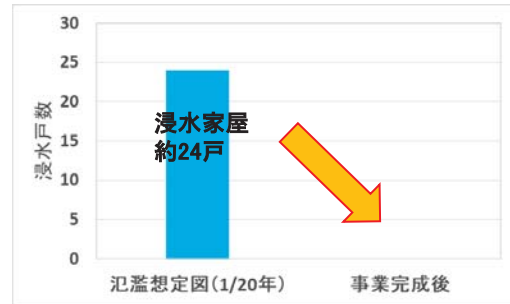
■ 1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約9.4ha、浸水区域内人口約65人、浸水家屋数約24戸)は、事業を実施することで解消。



1/20規模の出水による氾濫想定図
(事業着手前河道)(S62末)



1/20規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



5

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.1$$

[前回評価時 (H23年度) 2.0]

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■当該河川沿川には、リニア中央新幹線の岐阜県駅(仮称)が建設予定であり、駅周辺は中津川市土地区画整理事業により急速な市街地化が今後予想される。



リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 計画図(案)
中津川市HPより

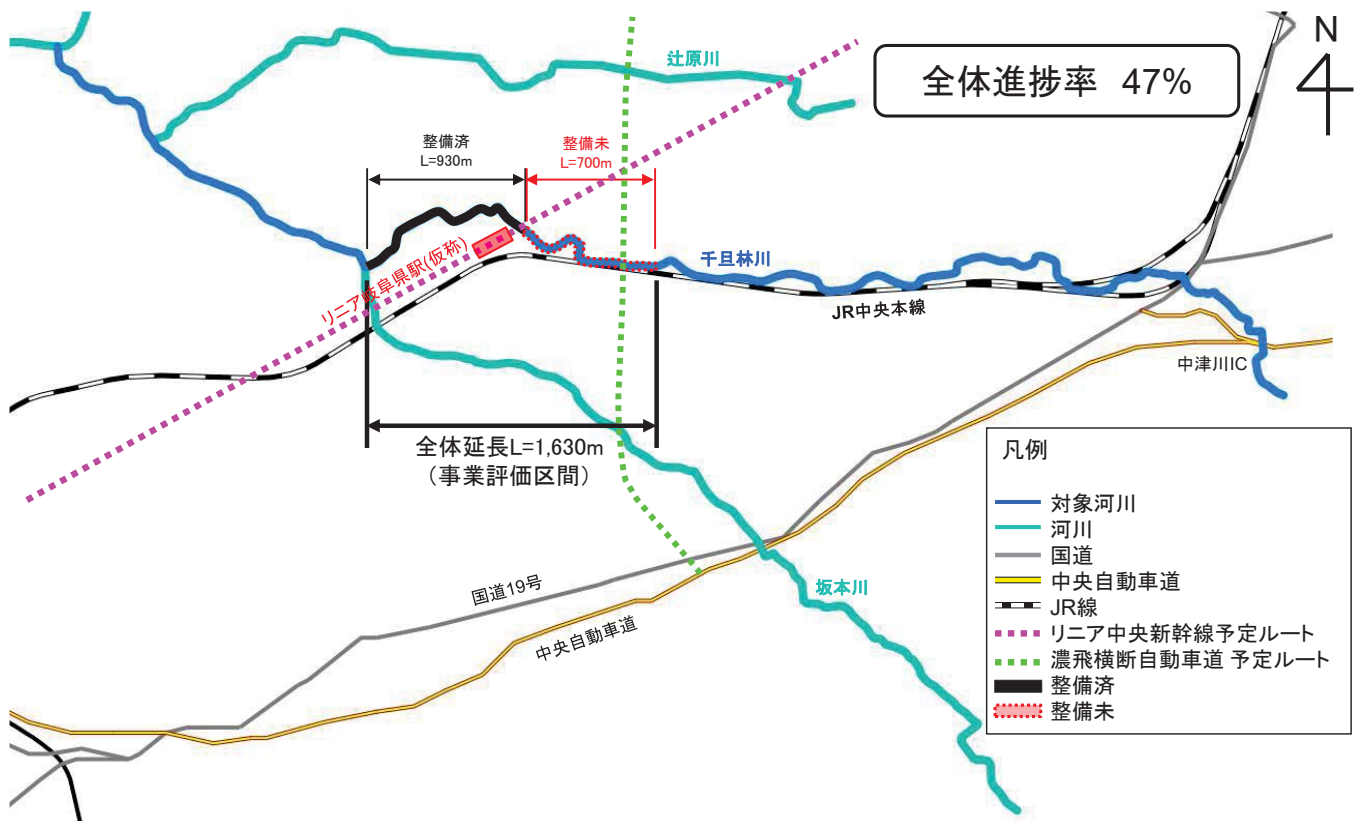


※本イメージは、土地区画整理事業の計画案を基に作成したイメージであり、今後の関係機関協議等により変更となる可能性があります。

リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 完成イメージ
中津川市提供

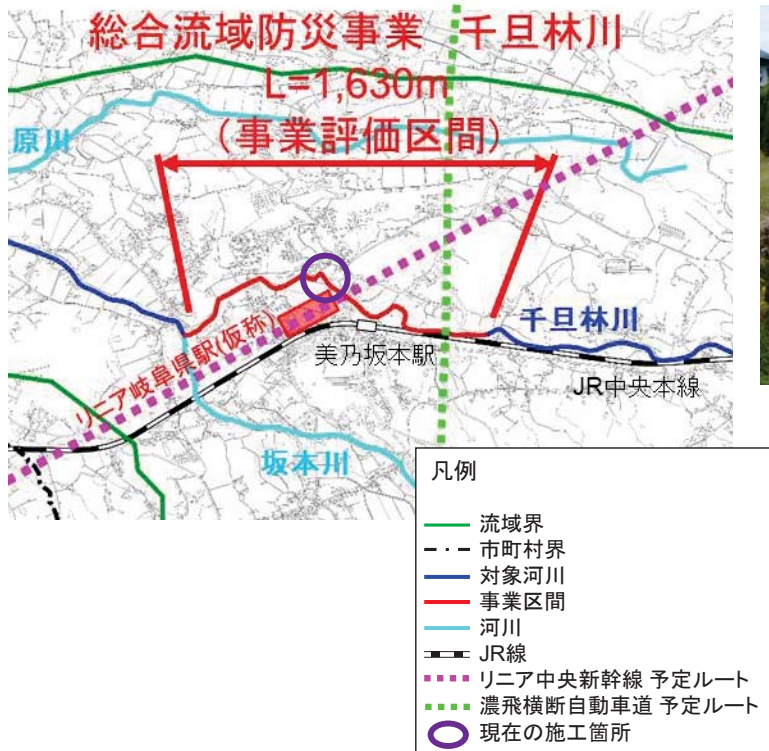
事業の進捗状況

■令和11年度までに、未整備区間の護岸、樋管工等の整備を完了させる。



事業の施工状況

施工箇所位置図



河道掘削着工前



総合流域防災事業
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策工事

9

事業の施工状況

河道掘削施工後



河道掘削状況



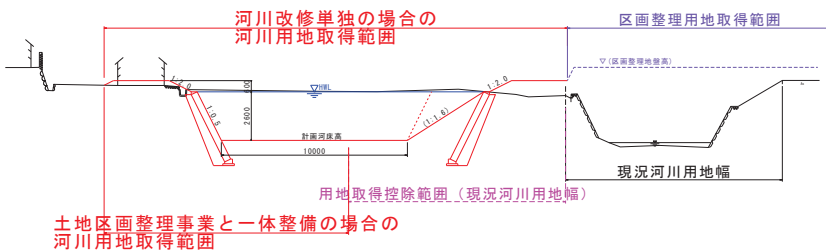
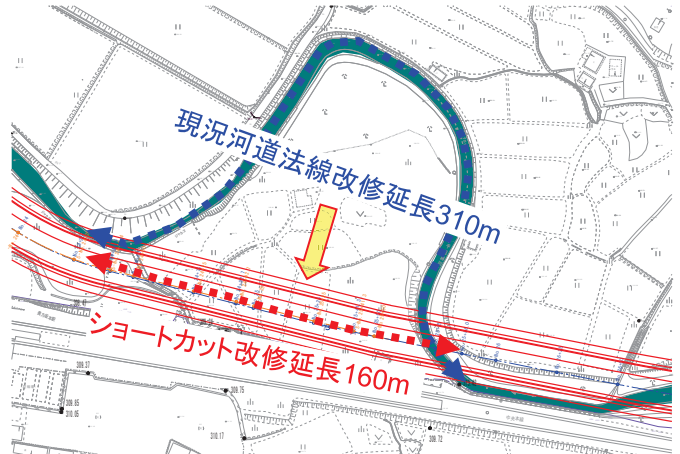
- ・河道掘削工事は非出水期に実施
- ・掘削はバックホウにより行い、土砂運搬には不整地運搬車を使用

コスト縮減の取り組み

■未整備区間の河道線形は、区画整理事業と一体となった河川整備を行うことで、以下の効果によるコスト縮減を図ることが可能となる。

・区画整理事業区間については、河道法線を現況河道法線からショートカットすることで、改修延長が短くなる。

・ショートカット区間の用地買収範囲は、河川区域となる全ての範囲の買収が必要である。区画整理事業と一体となった河川改修事業を実施することで、現況河川の用地幅相当の買収費は区画整理事業にて受け持つことが可能となり用地費の縮減が可能となる。



コスト縮減額(見込み)
約0.9億円

11

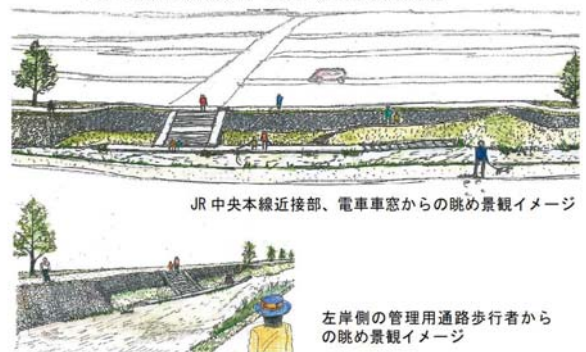
環境への配慮

■今後改修する区間は、散策路、階段等の整備により親水機能を向上させる。

■落差工形式を石積落差工とすることで、周辺景観への配慮、多様な流況の創出を図る。

【2】親水空間

- ・水辺に降りる階段
- ・管理用通路一階段一水辺の散策路一芝斜面の斜路一管理用通路
- ・上部：自然石積み護岸、下部：緩勾配の張芝斜面



出典：H31年度 千旦林川の改修に伴う意見交換会 提示資料

■整備する護岸形式は、昔ながらの原風景を創出することができる、自然石による石積護岸とする。



12

対応方針（案）

- 千旦林川の河川事業は、リニア中央新幹線の開通により今後の開発が見込まれる流域内の浸水被害の防止に、大きく寄与する。
- リニア駅は岐阜県の東の玄関口となるため、『清流の国ぎふ』のイメージをアピールできるよう、まちづくりと一体となった河川整備が期待される。
- 地元住民からは、各地で頻発する局所的豪雨による浸水被害を危惧されており、早期の河川改修が望まれている。



事業を継続する

令和2年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 千旦林川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=1,630m (河道掘削工、護岸工、樋管工)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H23)	今回 (基準年：R2)	備考
事業期間		S63～H25	S63～R11	
費用 (百万円)	事業費	1,002	2,240	
	維持管理費	71	263	
	合計 (C)	1,073	2,503	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	2,155	2,833	
	合計 (B)	2,155	2,833	
費用対効果分析結果 (B/C)		2.0	1.1	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・事業区間の延伸（中津川市土地区画整理事業との同調施行）により、前回評価時から事業費が増加した。

（現在価値化した事業費）

- ・評価年度の更新（H23→R2）により、現在価値化した事業費は増加する傾向となる（社会的割引率により将来の事業費は割引いて低く評価するため）。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・治水経済調査マニュアルの改訂（公共土木施設、家庭用品被害の算定方法見直し等）による影響により、前回評価時から被害額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・評価年度の更新（H23→R2）により、現在価値化した便益は増加する傾向となる（社会的割引率により将来の便益は割引いて低く評価するため）。

【B/Cの変化】

- ・費用対効果（B/C）は、便益の増加よりも事業費の増大が大きく影響し前回の2.0から1.1に減少したものの、今後土地区画整理事業に伴う市街化により、流域内資産の増加が見込まれ、十分な事業効果が確保される見通しである。